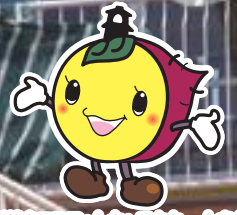




# かわごえ 議会だより



川越市マスコットキャラクターときも

市立保育園で遊ぶ子どもたち



令和元年  
第4回定例会

## 保育料等に関する条例の一部を改正する条例を可決

平成30年度一般会計歳入歳出決算など10議案を認定

### 定例会の経過

<9月>

- |                         |                             |
|-------------------------|-----------------------------|
| 2日 議案50件上程<br>報告3件 市政報告 | 17日 一般質問                    |
| 5日 議案質疑 議案1件採決          | 18日 一般質問                    |
| 6日 議案質疑<br>議案14件撤回      | 20日 4常任委員会                  |
| 10日 議案質疑                | 24日 3常任委員会                  |
| 12日 一般質問                | 25日 特別委員会                   |
| 13日 一般質問                | 27日 請願1件 議案35件<br>人事案件1件 採決 |

### 目次

- |         |       |           |
|---------|-------|-----------|
| 市長提出議案  | ..... | (2)       |
| 議決結果一覧表 | ..... | (3)       |
| 議案質疑    | ..... | (4)~(9)   |
| 討論      | ..... | (9)~(10)  |
| 市政報告    | ..... | (10)      |
| 一般質問    | ..... | (11)~(15) |
| 議会情報    | ..... | (16)      |
| 議場コンサート | ..... | (16)      |

# 市長提出議案



市長から51件の議案が提出されました。各議案への質疑については、4～9ページを、討論は、9～10ページをご覧ください。採決の結果は3ページの議決結果一覧表をご覧ください。

## 地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例

地方公務員法および地方自治法の一部改正に伴い、13の条例の一部を改正し、会計年度任用職員制度が設けられることに伴う規定および他所の規定を整備する。(施行期日：令和2年4月1日)

## 保育料等に関する条例の一部改正

子ども・子育て支援法等の一部改正に伴い、満3歳以上の教育・保育給付認定子どもの保育料について無料とするとともに、他所の規定を整備する。(施行期日：令和元年10月1日)

## 森林環境基金条例

森林環境譲与税を活用し、森林の整備およびその促進に関する施策の財源に充てる基金の設置等について規定する。(施行期日：公布の日)

## 生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例

生産緑地地区として定めることができる区域の規模に関する条件を300㎡以上の規模の区域とする。(施行期日：公布の日)

## 東清掃センター大規模改修工事請負契約

- 工事名** 川越市東清掃センター大規模改修工事
- 工事場所** 川越市芳野台2丁目8番地18
- 工事内容** (1)焼却施設改修工事一式  
(2)リサイクル施設改修工事一式
- 契約の方法** 随意契約
- 契約の金額** 2,035,000,000円
- 契約の相手方** 東京都港区芝浦3丁目9番1号  
株式会社タクマ東京支社
- 工期** 契約締結日～令和4年3月15日

## 川越武道館耐震補強その他工事請負契約

- 工事名** 川越武道館耐震補強その他工事
- 工事場所** 川越市郭町2丁目30番地1
- 工事内容** (1)耐震補強工事一式  
(2)建築改修工事一式
- 契約の方法** 一般競争入札
- 契約の金額** 232,155,000円
- 契約の相手方** 川越市大字鯨井1705番地2  
初雁興業株式会社
- 工期** 契約締結日～令和2年7月31日

## 議案の撤回

9月6日、議案第71号「川越市手数料条例の一部を改正する条例を定めることについて」の議案質疑において、市民への意見聴取や議会への十分な説明がなされないまま、使用料・手数料改定の議案が15件提出されたことについて、懸念が示されました。

(質疑については6ページをご覧ください)

同日、市長より、指摘のあった件を踏まえ、精査した結果、議案第71号、第72号、第76号から第78号、第84号から第87号、第89号、第90号、第92号、第93号、第97号の14件について、撤回したい旨の申し出があり、撤回承認されました。

(撤回された議案名については3ページをご覧ください)



## 一般会計補正予算

補正予算額 13億4521万円

(補正後予算額 1136億5576万6千円)

### 【主な内容】

- 幼児教育・保育の無償化の実施
- 森林環境譲与税の活用に関する取り組み
- 南古谷小学校の屋外運動場用地取得
- 江川流域都市下水路の施設改修工事

### 議案議決結果一覧表

#### ●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案 102	令和元年度川越市一般会計補正予算（第2号）	議案 70	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
議案 55	平成30年度川越市水道事業の利益の処分	議案 73	川越市印鑑条例の一部を改正する条例
議案 56	平成30年度川越市公共下水道事業の利益の処分	議案 75	川越市祭壇の使用等に関する条例を廃止する条例
議案 60	平成30年度川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 79	川越市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
議案 62	平成30年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 80	川越市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
議案 63	平成30年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 91	川越市生産緑地地区の区域の規模に関する条件を定める条例
議案 64	平成30年度川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定	議案 94	川越市水道事業給水条例の一部を改正する条例
議案 65	平成30年度川越市水道事業会計決算認定	議案 98	川越市立教育センター条例の一部を改正する条例
議案 66	平成30年度川越市公共下水道事業会計決算認定	議案 99	川越武道館耐震補強その他工事請負契約
議案 67	川越市会計年度任用職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例	議案 100	川越市東清掃センター大規模改修工事請負契約
議案 68	川越市会計年度任用職員の給与等に関する条例	議案 101	川越市道路線の認定（開発行為）
議案 69	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	意見 2	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること (平野馨氏)

\* 議長は採決に加わっておりません

#### ●賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議案名	議決結果	会派等の賛否										
			自由民主党	公明党	日本共産党	清令会	川越第一会	政晴会	無会派				
			12人	7人	5人	3人	3人	3人	無所属 1人	無所属 1人	無所属 1人		
議案 57	平成30年度川越市一般会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 58	平成30年度川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 59	平成30年度川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 61	平成30年度川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 74	川越市霊柩自動車使用条例を廃止する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 81	川越市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 82	川越市保育料等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 83	川越市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 88	川越市森林環境基金条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 95	川越市会計年度任用職員である教育職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 96	川越市会計年度任用職員である教育職員の報酬等に関する条例	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 103	令和元年度川越市一般会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 104	令和元年度川越市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○

\* 議長は採決に加わっておりません

#### ●撤回承認した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案 71	川越市手数料条例の一部を改正する条例	議案 86	川越市社会体育館条例の一部を改正する条例
議案 72	川越市地域ふれあいセンター条例の一部を改正する条例	議案 87	川越市中高齢労働者福祉センター条例の一部を改正する条例
議案 76	川越市文化施設条例の一部を改正する条例	議案 89	川越市行政財産の使用料に関する条例の一部を改正する条例
議案 77	川越市総合福祉センター条例の一部を改正する条例	議案 90	川越まつり会館条例の一部を改正する条例
議案 78	川越市老人福祉センター設置及び管理条例の一部を改正する条例	議案 92	川越市都市公園条例の一部を改正する条例
議案 84	川越市衛生関係事務手数料条例の一部を改正する条例	議案 93	川越市道路占用料条例の一部を改正する条例
議案 85	川越市保健所条例の一部を改正する条例	議案 97	川越市立川越高等学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例

\* 議長は採決に加わっておりません

#### ●継続審査となった議案

議案番号	議案名
請願 2	辺野古基地建設を中止し、普天間基地を即時無条件返還し、沖縄県の民意を尊重することを国に求める請願書

\* 議長は採決に加わっておりません

令和元年9月24日、文化教育常任委員会において、議案第103号について附帯決議が付されました。内容は以下のとおりです。

**議案第103号 令和元年度川越市一般会計補正予算(第3号)の所管部分に関する附帯決議**

南古谷小学校の屋外運動場用地取得に関する補正予算に対し、本委員会としてさまざまな角度から議論があり、用地の選定方法や他の代替手段の検討、児童の安全確保等に関して教育委員会の取り組みは不十分と言わざるを得ない状況が明らかになった。

よって、本補正予算については、当面、執行の停止を求めるとともに、用地選定の再検討ならびに、議会に対して十分な説明を求める。

右、決議する。

令和元年9月24日

川越市議会 文化教育常任委員会

**委員会による現地視察**



委員会における附帯決議とは、審査対象である議案を議決するに当たり、付随的に付ける意見または要望のことをいいます。附帯決議により、委員会の意思を表明しますが、法的な拘束力を有するものではありません。

**本会議における**

**議案質疑**

【質疑をした会派名】

今定例会では延べ31名の議員が質疑を行いました。

市が提出した議案の内容、提案の理由等について、疑問点や不明な点を明らかにするためにを行います。

こちらには、それぞれの議案に対する質疑の一部を要約し、掲載しています。

**議案第57号**

**平成30年度一般会計歳入歳出決算認定**

【自由民主党】【公明党】【無所属】【政晴会】

【政策フォーラム】【日本共産党】

**円行財政改革の取り組み状況は。**

平成30年度は、全庁的に事務事業の見直し、ラニングコストの縮減、補助金の整理合理化等の取り組みを行った。また、市税現年課税分の徴収強化に取り組み、収入率向上に努めた。今後とも、健全で持続可能な行財政運営に向け、経常的経費の縮減や財源確保などに取り組んでいきたい。

**園保育所待機児童対策の取り組み状況は。**

民間保育所の建設および改修等のための補助金6億9121万円を交付することで、保育所等の定員枠を383人拡充した。内訳としては、認可保育所の建設が3園、改修が1園、認定こども園の建設が2園である。また、保育課に保育コンシェルジュを配置し、利用者支援も実施している。

**平成30年度を象徴する目玉事業は？**

安心して子育てができる

環境づくりとして、児童発達支援センター整備、民間保育所等建設補助による待機児童対策、教育環境の整備・充実を目指した、小・中学校普通教室の空調設備整備の完了、活力と魅力あるまちづくりでは、笠幡駅前広場の完成、総合的な水害対策の実施、デマンド型交通の運行開始がある。

**他の中核市と比較して各種財政指標を、どのように評価しているのか？**

本市は、他の中核市と比較して財政力指数が高く、財政力があるといえる。しかし、財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は硬直化が進み、財政調整基金の年度末残高も中核市平均より少なく、非常に厳しい財政状況であると評価している。

**自治会集会所建設補助事業の目的について伺う。**

地域の一体感の醸成や共通課題解決のため、子どもから高齢者まで幅広い地域住民の活動拠点と

なる施設の整備が目的である。

**図書館が市内小中学校の連携において、学校の要望に応えるために考えていることは何か。**

児童生徒の調べ学習等に比べられるよう努めているが、テーマが重複する図書が不足が課題であり、教員と連携し解決したい。また、新小学校学習指導要領に対応できる図書の購入を考えている。

**男性職員が育児休業を取得しやすい環境を整えることが子育てサポートにつながるかと考えるが、本市の男性職員の育児休業取得促進の取り組みは何か伺いたい。**

休暇等ハンドブックの配布、育児休業を取得し

た職員の体験談など情報の提供や、取得を検討している職員がいる場合には所属長による事務分担の見直し、周囲の職員への協力呼び掛けなどにより、育児休業取得を積極的に支援している。

**国提案型協働事業の申請数が減少しているが、今後、質の高い提案型協働事業を募るためにも、応募開始日を早めることは可能か伺いたい。**

【答】応募受付期間を前年度に設定しているような他市の事例もあるので、今後、検討を進めていく。

**不登校の児童・生徒の現状を踏まえ、課題についてどのように考えるか。**

【答】平成30年度の不登校児童生徒数は、小学校169名、中学校312名であり、過去5年間で小学校、中学校ともに増加傾向である。このような現状に対し、未然防止に努めることと学習保障が課題であると捉えている。現在、不登校児童生徒

一人一人の状況に応じて、さわやか相談員、スクールソーシャルワーカー、スチューデントサポーターなどを活用し、相談室対応、放課後登校、家庭訪問等に努めている。また適応指導教室において学習支援とともに、教育相談を行いながら、学校復帰を目指している。さらに、本人・保護者の意向を踏まえつつ、ICTを活用した学習機会の確保について検討している。

**国財政調整基金の残高について伺う。**

【答】平成29年度末と比べ1億8817万6千円減の39億728万2千円である。

**国水害対策の主な事業について伺う。**

【答】準用河川久保川の改修工事および鹿飼樋管周辺の水路整備工事などを実施した。また、江川流域都市下水道樋門および芳野台グラウンド北側に管用監視カメラを設置し、この画像を市ホームページに

シに暫定公開した。**平成30年度決算について、市長の認識を伺う。**

【答】児童発達支援センター建設、総合的な水害対策、デマンド交通など、市民

**国保加入者の状況は。**

【答】平成20年度と30年度の65歳以上74歳以下の前期高齢者の構成割合は、30年度が高くなっている。所得状況は、基礎控除後の総所得金額で、200万円以下の世帯割合が増加しており、職業等の状況は、所得無しの割合が増加している。30年度は、社会保険加入による国保の喪失と、社会保険喪失による国保加入の結果、

**議案第58号**  
**平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定**  
【日本共産党】

生活に密着した事業を展開したが、経常収支比率が上昇し、1033億円の市債残高など、財政状況の厳しさが増した決算と認識している。

国保の加入増となった。国保給付費等交付金の交付状況は。

【答】普通交付金、特別交付金については、全て予定どおり交付されている。

**国今後の国保制度の財政運営への考えは。**

【答】越市国保赤字解消・削減計画を推進し、赤字を削減する。また、国保制度を堅持していくため、能力に応じた負担について検討していく。

**議案第67号**  
**会計年度任用職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例**  
【公明党】

減少・高齢化が進行する中で、行政需要の多様化などに対応するため、臨時・非常勤職員を任用し、その総数は年々増加している。しかし、任用が法文上不明確であることや処遇上の問題があるため改正に至ったものである。

**国会計年度任用職員の休暇等については、現在の臨時的任用職員と比べて**

**議案第68号**  
**会計年度任用職員の給与等に関する条例**  
【公明党】

**どのような点が処遇改善となっているのか。**

【答】現在は、年次有給休暇、産前休暇・産後休暇等を付与しているが、会計年度任用職員には、国・県との均衡から、新たに育児休業、介護休暇等の休暇を付与することとしており、処遇改善となるものと考えている。

**国会計年度任用職員に支給される給与等の種類は。**

【答】フルタイムの場合には、給料のほか、地域手当、通勤手当、時間外勤務手当、期末手当等を支給する。また、パートタイムの場合には、報酬等が支給され、また、職務経歴を考慮した給料等の決定を行うことなどが処遇改善であると考えている。

**国現在の臨時的任用職員と比較すると、どのような**



議案第69号

地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例

【公明党「無所属」(日本共産党) 政策フォーラム】

今回の法改正に伴う臨時・非常勤職員の職務内容や業務の見直し、いわゆる、職の再設定に当たり市として意識した点は、

総務省の通知を踏まえて、業務内容等の実態を把握し、職の必要性を十分に吟味した上で、市民サービスの向上、行政運営の効率化が図られるかといった視点から実施したところである。

臨時・非常勤職員として任用している者への職の再設定による影響は、

業務上の必要性や業務量の精査の結果、現在任用されている人の職が令和2年度以降に置かれなことも想定される。法改正に伴う衆議院・参議院の附帯決議を踏まえて、雇止めとならないように対応していきたい。

他団体の状況を踏まえて適切に対応したい。

現在の臨時保育士は、来年度はどうなるのか。

臨時保育士は、会計年度任用職員とし、正規職員の欠員の場合に臨時的任用職員、育児休業の場合に任期付職員とすることを想定している。

完全に臨時的任用職員である学童保育指導員は、来年度はどうなるのか。

各学童保育室に1人放課後児童支援員の資格を有する正規職員を配置し、その他については会計年度任用職員を配置する予定である。また、正規職員に欠員が生じた場合等は、保育士と同様の対応を想定している。

国会で学童保育指導員

配置基準の引き下げが可決されたが、市の考えは、

安全安心な学童保育室の運営を担保できなくなると危惧されることから、基準の引き下げは考えていない。

国会計年度任用職員にどのような期待をするか。

任用制度の明確化および給与・休暇等の勤務条件の整備が図られたことで、働きがいを持って、より一層の市民サービスの向上に貢献してもらいたいと考えている。

議案第71号 手数料条例の一部改正

【公明党】

今回、使用料・手数料の値上げ改定の議案が15件提出された。これらは、市民生活に直結する

されただけで、この半年間、一つの説明も無い。今回、どのような考えで、議案を提出したのか、執行部の考えを聞きたい。

3月に検証結果を報告して以来、使用料・手数料の金額や適用時期について検討を進め、8月中旬に改定案を取りまとめた。そのため、説明の機会を十分に確保できなかったことについてはお詫び申し上げます。

国霊柩自動車の利用件数の推移は。

平成11年度691件、12年度443件、13年度285件と推移し、18年度には100件を割り26件となった。その後、26年度30件となり、新たに配車場所として民間市場を対象とし、一時的に利用は増加したものの、29年度52件、30年度34件と再び減少に転じている。

国条例廃止の理由は。

葬儀の形態は自宅での葬儀から式場での葬儀へと大きく変化し、市の霊柩自動車の利用は急激に減少した。近年の葬祭運営では、葬祭業者は霊柩自動車の運行を一体的なサービスとして提供している。条例制定当時の葬儀のやり方とは大きく異なる現状では、条例に規定された「生活改善のため」という所定の目的は達したものと考える。

議案第74号 霊柩自動車使用条例の廃止条例

【日本共産党】

9月6日、この質疑に対する答弁が行われた後、市長から本議案を含めた14件の議案を撤回したい旨の申し入れがあり、撤回承認されました。撤回された議案名は、3ページをご覧ください。



**議案第79号**  
**児童福祉施設の設備等に関する基準条例の一部改正**  
 【政晴会】

問 条例を改正することでどのような効果が期待できるのか。  
 答 保育所等を利用する小学校就学前の子どもは火災時の避難に通常よりも時間を要すると考えられるので、この改正により安全を確保することができると考える。

問 近隣中核市の条例改正の状況はどのようになっているのか。  
 答 近隣の中核市10市に確認を行ったところ、4市は改正予定、4市は検討中、残り2市は既に条例ではどのようないかなる規定から改正の必要がないとの状況であった。

問 近隣の中核市10市に確認を行ったところ、4市は改正予定、4市は検討中、残り2市は既に条例ではどのようないかなる規定から改正の必要がないとの状況であった。

問 近隣の中核市10市に確認を行ったところ、4市は改正予定、4市は検討中、残り2市は既に条例ではどのようないかなる規定から改正の必要がないとの状況であった。

**議案第81号**  
**家庭的保育事業等の設備等に関する基準条例の一部改正**  
 【日本共産党】

問 主に2歳児までを受け入れている家庭的保育事業等の連携施設の確保状況について伺う。  
 答 本年4月1日時点で事業所27カ所に確認したところ、保育内容の支援が17カ所、代替保育の提供が15カ所、卒園後の受け皿が26カ所であり、全て

の連携内容を確保している事業所は15カ所あった。問 連携施設と認められていなかった施設を今回認める理由を伺う。  
 答 連携施設の確保が困難な家庭的保育事業者等の選択肢が増え、安定的な保育サービスの提供に資すると考えたためである。

の連携内容を確保している事業所は15カ所あった。問 連携施設と認められていなかった施設を今回認める理由を伺う。  
 答 連携施設の確保が困難な家庭的保育事業者等の選択肢が増え、安定的な保育サービスの提供に資すると考えたためである。

問 連携施設は本来、幼稚園や認可保育所で行うべきではないのか伺う。  
 答 基本的に連携施設は認可保育所等であり、連携施設の確保が困難な場合、代替施設による連携もやむを得ないものと考ええる。

**議案第82号**  
**保育料等に関する条例の一部改正**  
 【公明党】【日本共産党】

問 3歳以上児の保育料が無料となるが、対象となる児童数を伺う。  
 答 令和元年9月時点で約2400人、既に無料の児童を含めると約2800人となる。

問 今回の改正の内容について、その他所要の規定の整備とはどのようなものか。  
 答 子ども・子育て支援法等の改正による用語の整理、また、保育料算定所得割の額の算定方法を全て条例で定めることとしたものなどである。

問 幼児教育・保育の無償化に伴う、市への影響額はどのくらいを見込んでいるのか。  
 答 今年度半年分で主なものは、歳入で認可保育所等の保育料の減額分が約

2億9千万円、歳出で認可外保育施設などの利用者等への給付に約11億円の増額を見込む。………

問 条例改正の目的を伺う。  
 答 子ども・子育て支援法等の一部改正に基づき、3歳以上の教育・保育給付認定子どもへの保育料を無料とするものである。

問 国の基準に満たない保育園も無償化の対象にしていくのか伺う。  
 答 子ども・子育て支援法の規定により、5年間は国が定める指導監督基準を満たさない認可外保育施設も無償化の対象となるが、指導監督を適正に行い、保育の質の確保を図ることが必要であると

考えている。問 保育の質の確保で指針

となつている公立保育園を堅持していくのか伺う。  
 答 公立保育園を維持していくに当たっては、私立保育園との役割分担を意識しながら、その在り方についての検討を進めていく必要があると考えている。

**議案第83号**  
**特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準条例の一部改正**  
 【日本共産党】

問 3歳以上の保育園の副食費が1人月4500円を基準に徴収できるようになる。市では現行の保育料より高くなる場合に免除するが、民間保育所に通う子どもが副食費によって現行より値上げとなる場合がある。こうした矛盾を市長はどう考えるのか伺う。  
 答 市の長としては、やむを得ないものと考えている。問 保育園の副食費を無料・軽減するなど補助する考えを伺う。  
 答 世帯の所得状況や多子世帯の経済的負担に配慮し免除している。市としては補助等の予定はない。

問 市の長としては、やむを得ないものと考えている。問 保育園の副食費を無料・軽減するなど補助する考えを伺う。  
 答 世帯の所得状況や多子世帯の経済的負担に配慮し免除している。市としては補助等の予定はない。

問 市の長としては、やむを得ないものと考えている。問 保育園の副食費を無料・軽減するなど補助する考えを伺う。  
 答 世帯の所得状況や多子世帯の経済的負担に配慮し免除している。市としては補助等の予定はない。

問 市の長としては、やむを得ないものと考えている。問 保育園の副食費を無料・軽減するなど補助する考えを伺う。  
 答 世帯の所得状況や多子世帯の経済的負担に配慮し免除している。市としては補助等の予定はない。

**議案第88号**  
**森林環境基金条例**  
 【公明党】【日本共産党】

問 市に入る森林環境譲与税の今後の見込みは。  
 答 埼玉県の試算では、令和元年度～3年度は13

51万1千円、令和4年度～6年度は2026万6千円、令和7年度～10

年度は2871万円と年々増加するよう設定されている。

**園森林環境譲与税の活用方法について伺う。**

園 当面は県産木材の利用促進を想定しており、具体的には市有施設等の建築および改修に当たっての利用や、施設で導入するロッカーやベンチなどでの利用が考えられる。

**園森林環境税の課税対象者は。**

園 課税対象者は個人住民税の納税義務者で、国税として1人年額千円を個人住民税均等割に乗せして市町村が徴収する。

**園55年前、国が木材輸入を全面自由化し林業の衰退を招いた。一律千円の課税で自治体に管理を任**

ずる。

**議案第91号**

**生産緑地地区の区域の規模に関する条例**

〔公明党〕〔日本共産党〕

園 生産緑地の区域規模を300㎡以上とすること  
で、どのくらいの農地が  
新たな対象となるのか。

せるというが、なぜ5年後からの課税なのか。

園 平成23年度の東日本大震災を教訓とした各自治

体の防災対策のための住民税均等割の税率引き上げが平成26年度から令和5年度まで行われていることを踏まえ、翌令和6年度から課税することとされている。

**園基金の活用の検討は。**

園 森林公園整備への活用については、森林環境譲

与税の趣旨や林野庁の考え方、国からの使途の事例等を参考に検討していきたい。森林環境教育については、木材利用の普及啓発や森林の整備促進につながるものであることから、必要に応じて関係部署等との情報共有や連携を図っていきたい。

園 平成4年の当初指定からこれまでに市への買取り申出は何件あるのか。

園 平成4年の当初指定からこれまでに約190件の買取り申出があった。

**園今後の新規指定の受付スケジュールは。**

園 10月以降、面積300㎡以上の市街化区域内農地の所有者を対象に、説明会を行う予定である。また、新規指定の募集を受け付けも随時行っていく予定である。

**園生産緑地制度とは。**

園 生産緑地制度は、市街化区域内の農地で良好な生活環境の確保に効用がある一定規模以上のものを都市計画に定め、建築

行為等を許可制により規制し、都市農地の計画的な保全を図るものである。

**園生産緑地制度の効果は。**

園 まちづくりの観点では、将来の公共施設等の用地や市街地における貴重な空地としての機能が期待される。加えて、市民の立場からは、市民農園のニーズ等、多様な機能・効果を有する、いわゆるグリーンインフラとしての役割を担っている。

**園生産緑地の買取り申出に対し、市民要望の多い公園用などとしての活用について市の考えは。**

園 財政的な制約はあるが生産緑地を効果的に活用できるよう市内連携して計画的に進める。

**議案第95号  
会計年度任用職員である教育職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例**

〔日本共産党〕

園 会計年度任用職員である教育職員とは、どのよ

うな職員か。

園 市立川越高校の教職員のうち非常勤講師が対象

も、なお時間数が不足している教科、科目を補うものである。

**園本条例のメリットは。**

園 教職員側のメリットは、給与面において、報酬のほか、期末手当の支給など処遇面での改善が行われることで、デメリット

は特にない。市は、従前に比べ、報酬等の支給根拠が明確となるとともに、処遇面の改善により、非

**園教職員側のメリッとは、**

常勤講師の働きがいが高めることができ、事務量の若干の増加が見込まれるが、特に大きな影響はないと見込んでいる。

**議案第99号**

**川越武道館耐震補強その他工事請負契約**

〔自由民主党〕〔公明党〕

**園全館に空調工事を実施する理由は。**

園 鍛錬の場である武道館であっても、近年の気象変化による夏場の気温上昇に伴い、利用者の暑さへの安全対策は必須であり、利用団体からも強い要望を受けていること、災害時受け入れ施設等としての利用も可能であることから、全館に空調設備を設置するものである。

**園武道館に対する市としての今後の考え方は。**

園 本市では、伝統ある川越市武道大会の開催や、武道を通じた友好都市との親善交流を継続してお

る。

は特にない。市は、従前に比べ、報酬等の支給根拠が明確となるとともに、処遇面の改善により、非常勤講師の働きがいが高めることができ、事務量の若干の増加が見込まれるが、特に大きな影響はないと見込んでいる。

**園工事後の耐用年数は、どの程度を見込んでいるのか伺いたい。**

園 建物のコンクリート強度は確保されており、耐震補強を行うことにより一定程度安全に使用できるものと考えている。外部の改修工事で使用され

り、本市が武道の盛んな街であるということは認識している。武道育成の象徴であり、活動の拠点となる武道館の耐震補強改修をきっかけに、市民の武道に対する意識のさらなる高揚を図っていき

たいと考えている。

.....

.....

.....

.....



る材料の耐久性等を想定し、おおむね20年の耐用年数を確保できるものと考えている。

**問入札業者間の技術評価点の差異は、どのようなことが伺いたい。**

答本工事では技術提案型の総合評価方式を採用し

**議案第100号**

**東清掃センター大規模改修工事請負契約**

〔公明党（日本共産党）

**問工事期間中における東清掃センターの稼働はどうなるか。**

答工事に伴い一時停止する機器もあるが、東清掃センターの稼働は従来どおり継続して行うことになっている。

**問市民への影響はあるか。**

答工事期間中も、処理量や車両の搬入台数に変更は生じないため、市民への影響は無いものと考えている。さらに、資源化センターの運転計画との連携および調整を密に取るなど、より市民生活に支障が生じないよう努めていく。

ており、課題に対する技術提案や、企業および配置予定技術者の技術力の各項目について、総合的に評価し得点を算出している。このようなことから、各入札業者の状況により一定程度の差が生じるものと考えている。

**問大規模改修工事の事業費はどうなっているか。**

答令和元年度から令和3年度までの3カ年で、25億8170万円を計上している。主な内容は、今回上程した焼却施設やリサイクル機器の改修を行う大規模改修工事の他、非常用発電設備等の付帯工事も含まれており、今回の大規模改修工事の工事請負代金額は2億3500万円となっている。

**問大規模な随意契約だが業者に対するチェック体制はどうなっているか。**  
答本工事の積算に際して

は、廃棄物処理施設点検補修工事積算要領に準拠するとともに、これまでの施工実績額等を勘案し積み上げている。また、

**議案第103号**

**令和元年度一般会計補正予算**

〔自由民主党（日本共産党）

**問南古谷小学校屋外運動場の用地取得に至った経緯は。**

答南古谷小学校屋外運動場は、児童数の急増により、小学校設置基準上の面積基準を満たさないため、敷地内での拡張、学区の見直し、運動場用地の新たな確保などの方策を検討する中、近隣に屋外運動場の設置基準を満たす用地が見つかり、地権者に意向を確認し、提供してもよいとの回答を得たため、用地として取得することになった。

**問新しい屋外運動場の用途は。**

答新しい屋外運動場は、高学年用の運動場として体育の授業、ハンドボールなどの球技大会への利

用を考えている。運動場の設備は、トイレ、休憩スペース、体育倉庫、防球ネットなどの設置を検討している。

**問普通交付税が増額となった理由は。**

答普通交付税は、当該団体の標準的歳出である基準財政需要額から標準的収入である基準財政収入額を差し引いた財源不足額に基づき算定される。高齢者保健福祉費の増や市町村住民税法人税割の減等で財源不足額が当初予算見込みを上回ったため、6億9123万2千円の増額となった。

**問ひとり親家庭等の学習支援を始めた背景は。**

答本事業は、ひとり親家

庭の相対的貧困率が国の調査で50%を超える状況であり、川越市ひとり親家庭等ニーズ調査においても75%以上が無料学習支援事業を希望していた

**討論**

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

**議案第57号**

**反対**

〔日本共産党〕

消費税が8%に増税され、市民や中小業者の生活が困難になっている。市は、東後楽会館を廃止し、川越シャトルの無料乗車証の年齢を80歳から90歳に引き上げ、福祉切り捨ての冷たい市政を続けている。待機児童は20名、解消に至っていない。大規模事業やオリンピック関連事業が優先して行われている。旧織物市場整備や蔵造り資料館の耐震工事の入札不調が

ことなどから、貧困の連鎖を防止するため、学習支援や進学相談等を行う事業として、平成28年7月から実施している。

続いている。公民館の使用料は、利用者に負担増。水害対策では、台風第21号で被災した住民への独自支援策は一切無い。生活道路の要望も未整備のまま積み残しになっているため反対である。

**賛成**

〔自由民主党〕

市税の収入率が前年度から向上した。債権管理条例により適切な債権管理が進展した。歳出執行率が前年度から上昇、不利益が減少し、各種施策が積極的に展開された。計画的な基金積み立てが行われ、予算流用も減少し、財務規則にのっとり適切に運用された。川越駅東口駅前広場改修や西口市有地利活用事業も進捗し、笠幡駅前周辺整備完成と併せて、基盤整備

が順調に進んだ。交通空白地域のデマンド型交通運行が始まり、各種水害対策も進んだ。認可保育所等の建設で合計475人の定員拡大ができた。児童発達支援センターが完成し障害児保育が拡充した。小・中学校普通教室の空調設置が完了し、霞ヶ関西公民館も完成した。このようにさまざまな行政課題に対し各施策が着実に推進され成果を上げた。川合市長のリーダーシップと職員のためめ努力を高く評価する。

### 議案第69号

#### 賛成

##### 【無所属】

議場にいる誰もが財政の厳しさを感じた決算であった。会計年度任用職員が導入されれば、試算では約3億5千万円がさらなる負担となる。市の事業を見直すことは大切だが、福祉などのサービスが削られ、市民サービスが低下しないよう、知

恵を出し合い、また国の附帯決議にある制度改正により必要となる財源確保を国に求めていくことを強く願う。その上で、非正規職員の処遇改善が市民サービスの向上につながるかと考え、賛成する。

### 議案第83号

#### 反対

##### 【日本共産党】

保育無償化と言いつながら保育費から副食費を分離し実費徴収する条例。全国では100以上の自治体で副食費の無償化を決めている。市は副食費の実費徴収で実質負担増となる1世帯にその差額を補助する一方、副食費への補助は無し。副食費の徴収に関わる事務負担も増加が見込まれるが、支援策も無く、保育士不足による長時間・過密労働に拍車を掛けるものである。憲法、児童福祉法の理念に立ち、全ての子どもに、安心できる生活と健

やかな育ちを保障する保育を市の責任で確保すべきであるとしてこの条例に反対する。

### 議案第103号

#### 反対

##### 【日本共産党】

補正財源の大半は消費税を見越した特定財源で増税以降の見直しはつかない。子育て支援を口実に消費税を正当化する姿勢は姑息。副食費の実費負担を押し付け交付金の算定根拠も不透明。増税対策に普及が進まないマインナーを使い中身も未定。森林環境譲与税は5年後に住民税均等割へ上乘せが前提。交付税が見込みより6億7千万円多く使用料手数料値上げ10年分に匹敵。税の集め方使い方は全ての部署で真剣に向き合うべき。南古谷小学校の運動場用地取得は自民党の委員長が執行停止の附帯決議を提案した。市長は議会を軽視していないか。

## 市政報告

今定例会では、議案以外に市政の重要事項として、1件の報告がありました。

市政報告の内容および市政報告に対する質疑については、インターネット録画放送（川越市議会ホームページから）または今定例会の会議録（11月下旬頃から、川越市議会ホームページまたは図書館等で）よりご覧いただけます。

### 旧川越織物市場整備事業のこれまでの経緯と対応状況等について

#### 1 これまでの経緯

一般競争入札により、平成30年6月29日に本契約を締結したが、同年8月30日、受注者の契約不履行により契約を解除した。平成31年1月10日、特定建設工事共同企業体による一般競争入札の公告を行ったが、応札者がいなかったため入札の執行を中止した。

#### 2 受注者に対する違約金等の支払いを求める訴えの提起

受注者の契約不履行による契約の解除に伴い、違約金等の支払いを求める訴状を提出し、現在、訴訟の争点と証拠を整理する弁論準備手続きを行っている。

#### 3 入札執行中止後における対応状況

##### (1) 事業者へのヒアリング

予定価格と事業者が想定する工事費の間にかい離があること、狭あいな敷地での工事材料の保管場所や方法、作業員の待機所等の工夫が必要であること、また、昨今の建設需要の動向として、職人の手配が難航するおそれ等があるとの意見であった。

##### (2) 他の自治体への事例調査

共同企業体方式や棟ごとの分割発注方式など事業者が応札しやすい発注方法を採用するなどの工夫をしている

こと、また、全般に事業者側の参入をちゅうちょさせる要因があること、想定以上の問題に苦慮する文化財建造物ゆへの困難性等が挙げられた。

#### 4 工事着手に向けた今後の対応

##### (1) 事業者が参入しやすい工夫

発注方法等に係る事業者への追加ヒアリング等の実施、本整備工事の設計・仕様の修正、整備費積算と整備スケジュールの精査、入札参加資格の拡充等

##### (2) 文化創造インキュベーション機能の早急な実現

旧川越織物市場棟のみ先行しての着工・開業

##### (3) 旧栄養食配給所の全解体と部材格納

#### 5 周辺状況の変化による整備内容の追加

市民や来街者が気軽に憩える空間スペースの確保や災害時も利用可能な設備の設置等、整備内容の追加を検討し工夫していく。

#### 6 今後の想定スケジュール

事業者への追加ヒアリング等を令和元年11月まで、設計・仕様の精査および整備費積算とスケジュールの精査を令和2年2月まで、入札執行予定時期を令和2年度早期とする。

# 市政に関する一般質問

今定例会では、29名の議員が一般質問を行いました。

まちづくりや暮らしに関する制度など、市の行政・財政全般にわたって、事業の現在の状況、今後の方針等について質問をし、必要に応じて市に對し意見や施策の提案をします。質問をした議員が、その質問の中から問を選び、掲載しています。



会派名 議員氏名  
**一般質問の表題**

質問の番順

問  
※(質問の要約)

答(答弁の要約)  
※印の付いた答弁は複数の答弁者の発言をまとめたものです。

問 通告事項の要約



自由民主党 小高 浩行 1  
**本市のAIの取組状況は**

問 スマート自治体とは、AIなど先端技術を駆使して事務の自動処理を進めることである。本市のAIの取組状況は、

答 総合政策部長 職員の仕事負担が大きく、その一方で効果検証が行いやすい会議録の作成業務について、会議録作成支援システムの導入を検討している。8月から、このシステムを用いた効果検

問 スマート自治体推進



自由民主党 岸 啓祐 2  
**遊休農地解消策は**

問 霞ヶ関地区の農地利用現況調査を基に、遊休農地解消に向けた新規就農者や法人の誘致などの支援について問う。

答 産業観光部長 農業従事者の高齢化や担い手不足による遊休農地の拡大が懸念されている中、本市においては、農業参入を考えている企業や新規就農者からの相談に随時応じている。企業参入に



自由民主党 中野 敏浩 3  
**持続可能な行財政運営**

問 健全で持続可能な行財政運営を行うために、今後どのような政策に取り組んでいくのか見解を伺う。

答 財政部長 財政構造の弾力性の確保、財政運営の安定性・継続性の確保により、健全で持続可能な行財政運営に取り組む必要がある。財政構造の弾力性の確保としては、市税等徴収金の収入率向

問 財政運営と地域経済



自由民主党 村山 博紀 4  
**寺尾地区の公園整備**

問 都市公園面積が1人当たり0.13㎡と市内最低レベルの寺尾地区の狭い公園整備を今後どのように実施するのか。

答 都市計画部長 寺尾地区に新たに都市公園を整備するには、施設の整備費や、用地の確保に多くの費用と時間が必要となる等の課題がある。従って、土地の利用状況を注視し、用途廃止をした公



自由民主党 牛窪 喜史 5  
**かたり調査への市の対応は**

問 全国家計構造調査の実施に当たり、「かたり調査」などが発生しないようにするための今後の対応について伺う。

答 総務部長 市民が不安なく、本調査に協力してもらうためには、広報活動が重要と考えている。国においては、政府広報テレビ番組などで広報活動を進めている。本市において、市公式ホーム

問 全国家計構造調査



自由民主党 須賀昭夫 6  
在住外国人を観光ガイドに

**問**多言語によるインバウンド対策として、市内在住の外国出身者を観光ガイドとして活用することは有用と考えるが、市の見解はどうか。

**答**産業観光部長 滞在時間の延長や満足度の向上など、観光ガイドの活用は本市観光の振興に寄与するものと考ええる。

外国人が日本で就労する場合には在留資格による



自由民主党 川目武彦 7  
浄化槽の維持、管理

**問**川越市では法律で定められている浄化槽の清掃・保守点検・法定検査の実施率を高めるために目標数値を定める予定はあるか。

**答**環境部長 本市の法定検査受検率は平成29年度17・2%であり、埼玉県内自治体平均より高いものの、全国平均より低い状況である。法定検査は浄化槽法で実施すべき義



無所属 真美子 8  
広報の紙面づくりと方向性

**問**視覚効果の高い写真の多用や見やすく伝わるレイアウト、若い世代の興味を引く特集記事の掲載など、魅力的な紙面づくりへの取り組みを伺う。

**答**広報監 広報紙を市民が手に取った時に、思わず中身を読んでもたくなような表紙や、紙面を読み進みたくなるような写真やレイアウトを心掛けていく必要があると考



政晴会 明ケ戸亮太 9  
人員増で手厚いいじめ対策

**問**いじめ対策を十分に行うには学校の人手不足は明らかであるが、いじめ根絶を目指す本市として、いじめ対策のため人員を増やすべきではないか？

**答**市長 人手不足を補うために、スクールボランチャやオールマイティチャーを増やす考えはある。しかしながら、予算との関係で、いつ何人にするという具体的な答弁はで



政晴会 樋口直喜 10  
ムクドリ被害に対策を

**問**抜本的に追い払いやすみ分けが成功するまでの間は、路面へのフン害に対して環境衛生上、市による定期的な清掃が必要ではないか。

**答**建設部長 道路については通行の機能性や安全性だけでなく快適性も求められており、ムクドリのフン害が道路環境を悪化させていることは認識している。引き続き、市



公明党 嶋田弘二 11  
高齢ドライバーへの施策は

**問**高齢ドライバーによるペダルの踏み間違いでの事故が多発しているが、交通事故防止の市の取り組みについて伺いたい。

**答**市民部長 高齢運転者の事故防止に向けては、自身の運動能力や判断能力を認知してもらうことにより、安全運転や、運転免許の返納促進にもつながるものと考えている。これまで、高齢者の集ま

**問**高齢ドライバー施策





公明党 中村 文明 12  
信号機の無い横断歩道対策

**問**市民からの要望でもある信号機の無い横断歩道の安全対策を含めた交通安全対策について市としてどのように考えるか。

**答**市民部長 本市では、交通安全対策の大綱となる第10次川越市交通安全計画を平成29年1月に定めている。本計画では、「人優先の交通安全思想を基本とし、適切かつ効果的な交通安全に関する

諸施策について、市民の理解と協力のもと、関係機関等と緊密な連携を図り、強力に推進していくこととしている。今後

もこの考えの下、交通安全を1件でも減らすよう、警察および関係機関との連携を密にし、各種交通安全対策に取り組んでいきたい。



清令会 中原 秀文 14  
健康増進のための公園活用

**問**「健康寿命日本一」を目指して、健康づくりに公園を積極的に活用すべきと考えるが、健康増進のための公園活用をどう考えるか。

**答**保健医療部長 公園は、身近な場所であり、健康づくりや地域のコミュニティ形成の場として活用することについて、効果的な場所であると認識している。現在、市では、

市民が自主的に公園を活用しているラジオ体操会場を紹介している。今後は、公園を活用して行っているさまざまな健康増進活動についても、市ホームページで紹介するなど、市民が気軽に健康増進活動に参加でき、健康寿命の延伸が図れるよう、関係課、関係団体等と連携し取り組んでいきたい。

**問**健康増進の公園づくり



政策フォーラム 高橋 剛 16  
蔵inガルテンと下水道

**問**蔵inガルテン川越からの汚水の排水は、稲作に使われる用水の水質に影響を及ぼさず、農家が安心して営農できるように下水道につなぐべきでは

**答**市長 グリーンツーリズムの拠点となる蔵inガルテン川越に係る施設整備に当たっては、農業者の営農環境に配慮しながら、事業を進めていきたい。

改修後の農業ふれあいセンターや新たに整備するパーベキュー施設の汚水排水は、下水道接続についても、制度面、予算面、技術面の課題などを整理し、検討していきたい。

**問**蔵inガルテン川越  
**問**道路環境整備



公明党 田畑 たき子 13  
フレイル予防について

**問**ボランティアが担い手となるようなフレイルサポーターの養成について、市の見解を伺う。

**答**福祉部長 現在、本市では、市民の健康づくり、介護予防等を支援する団体組織がある。地区担当保健師、保健推進員、食生活改善推進員が地域において健康・栄養に関する啓発活動を行い、また、介護予防サポーターを養成し地域で活動している。これらの活動は、フレイル予防に関連が深いことから、フレイルチェックや低栄養防止等の知識を必要に応じて習得し、現在の活動に加える工夫をするなど、フレイルサポーターとしての機能を発揮できるように関係課と連携し検討していきたい。

**問**受動喫煙防止  
**問**フレイル予防



自由民主党 海沼 秀幸 15  
旧安比奈線鉄道敷の活用

**問**大東地区の大田街道や幹線道路において慢性的な渋滞が発生している。地元からの要望がある、旧安比奈線鉄道敷の道路化への進捗は?

**答**建設部長 旧安比奈線周辺の交通状況は、国道16号へ接続する幹線道路において慢性的な交通渋滞が発生していると地元から聞いている。さらに、産業団地としての土地利

用が計画されていることから、さらなる交通渋滞が懸念されている。旧安比奈線鉄道敷の活用については、その形状や位置から、道路としての活用を念頭に周辺道路も含めた交通問題解決に寄与する道路として、具体的な検討を進めようとしているところである。

**問**川越市の都市的性格を分析する上で最も重要な要素を成すのはかつて城下町であったことである。そこで、城下町川越の再認識に係る市長の考えは?

**答**市長 川越は、城下町として栄え、江戸時代から今日まで産業・経済・文化・観光等の拠点として発展してきたとあり、今でもまちなかの随所に城下町である名残がある。



清令会 小野澤 康弘 17  
城下町川越の再認識を伺う



公明党 近藤 芳宏 18  
良好な住環境の創出を！

**問**空家等対策を総合的に進めていく体制について、組織の検討はどのような状況となっているのか。

**答**総合政策部長 空き家に対する取り組みについては、防犯上の理由等から空き家の発生の予防や適切な管理、空き家の活用促進などが重要なことと認識している。

空き家への対策については、制度的な面から

担当部署が多岐にわたっていることから、それぞれの部署で個別に対応するだけでなく、専門的な組織として検討を行う必要がある。現在、

空き家対策等を総合的に推進するための組織体制について、庁内検討組織を立ち上げ、検討を始めたところである。

空家等対策の取り組み  
行政改革の推進



無所属 伊藤 正子 19  
就職氷河期世代の救済

**問**持続可能なまちづくりに反映させるため、社会構造の影響で自分の思うように生活設計できていない就職氷河期世代を、どう支援しているのか。

**答**産業観光部長 埼玉県では、今年度から就職氷河期世代を対象に「就職氷河期向け正社員になろうプロジェクト」を実施しており、本市も共催をしている。この事業では、

各種研修や、この世代を積極的に採用する企業が参加する合同企業説明会を開催する。また、昨年度、国の事業により本市に開設されたかわごえ若者サポートステーションと連携し、働くことに踏み出せない若者に対する支援を実施していきたい。

脱プラスチック  
快適な学童保育室4  
防災―女性の視点など



政晴会 川口 啓介 20  
遠過ぎる水害時の避難所

**問**芳野・古谷・南古谷地区では、水害避難時に市が想定している避難所に避難するには1時間以上かかる。身近に避難できる体制を整えるべきでは。

**答**危機管理監 近年、発生している水害の事例を見ても、避難行動が遅れ、浸水想定区域内の避難所にとどまり、浸水による長時間の孤立や救助が困難となるなど多くの課題

がある。本市では、住民の安全確保を最優先に考え、浸水想定区域外への避難を基本としているが、浸水想定区域内の避難所に避難することとしている他

市町村の有無や、避難ができるような体制等について調査し、研究していきたいと考えている。

水害対応  
多様な性の尊重



自由民主党 栗原 瑞治 21  
雨水ポンプ場の非常用電源

**問**市内31カ所の雨水ポンプ場等のうち、非常用電源が確保されているのは6カ所のみである。今後の非常時の電源確保についてどう考えているのか。

**答**上下水道局長 雨水ポンプが停電等により停止した場合、可搬式ポンプなどの代替の排水方法による内水排除を想定している。非常用電源は、

への影響が懸念される施設や、降雨時に自然排水が困難な地区の雨水排水を担っている雨水ポンプ場に対し、設置してきた。今後は非常用電源が確保されていない雨水ポンプ場に対して、可搬式発電機による対応が可能か調査研究するなど、停電時等における被害軽減策の検討を進めていきたい。

雨水ポンプ非常用電源



日本共産党 池浜 あけみ 22  
安全な地場農産物を給食に

**問**発がん性や神経障害など危険性のある農薬や遺伝子組み換え食品の規制が緩和されている中、安全な学校給食について、市はどう考えるか。

**答**学校教育部長 学校給食については、平成30年度実績で、米は全て川越産を使用している。また、青果業者から仕入れられている野菜の19・8%で川越産を使用している。

輸入品を納入する場合、残留農薬証明書および非遺伝子組み換え食品証明書の提出を義務付け、安全性の確保に努めている。有機農産物等を使用するには、課題もあるが、市内生産者等と協議の上、使用量の増加に向けて努めていきたい。

平和施策の充実を  
安全な学校給食を



日本共産党 長田 雅基 23  
学校体育館へエアコン整備

**問**近年の夏の猛暑から、子どもたちの熱中症予防と避難所の環境整備のため、学校体育館へエアコン整備すべきと考えるが、市長の考えは。

**答**市長 学校施設は、児童生徒の学習、生活の場であるとともに、非常災害時の避難所として避難生活の拠点の役割も担っている。普通教室のエアコン設置が完了し、特別

教室や体育館へも順次、エアコンを設置していく必要があると認識している。しかし、特別教室のエアコン設置率が低く、大規模改修や快適な教育環境のための施設整備も同時に行う必要があるため、体育館については、今後、導入計画や手法を検討する必要がある。

体育館へエアコン整備  
安心の障害者施設



日本共産党 今野 英子 24  
大規模停電時の市の対応

**問**台風第15号により、千葉県では、大規模停電や断水が発生した。市民から不安の声が寄せられているが、大規模停電時の市の対応を伺う。

**答**危機管理監 大規模停電が発生した場合、東京電力パワーグリッド株式会社と随時、情報共有を行い、停電の原因や停電地区、軒数などの被害状況の把握に努めるとも



日本共産党 川口 知子 25  
児童相談所の設置を

**問**児童虐待相談が国も県も5年前の2倍に増え、市の対応も増加している。国では中核市に児童相談所の設置を求めているが市の見解を伺う。

**答**こども未来部長 庁内検討会議で先行市の事例を参考に財政面や職員体制の情報共有を行っている。本年6月に児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部



日本共産党 柿田 有一 26  
消費税10%は中止すべき

**問**消費税がこのまま10%になれば地域経済も市民生活も打撃を受ける。10%引き上げ後の地方消費税交付金の推移を市はどのように見込むのか。

**答**財政部長 消費税率10%引き上げ後の地方消費税交付金への影響については、令和2年度以降に生ずるものと見込んでいます。地方消費税の税率も引き上げられることから



日本共産党 小ノ澤 哲也 27  
苦勞する地域への対応は？

**問**市は令和7年度までに、生活排水処理率100%の目標を立てているが、排水の放流先も無く苦勞している地域もある。どのように対応するのか？

**答**環境部長 生活排水処理基本計画において、合併処理浄化槽により整備する場合は、放流先の確保が必要となるが、現状では放流先がある区域と比べ、浄化槽設置者にさ



無所属 小林 薫 28  
プロ野球のできる初雁球場

**問**平成29年の市長選挙で「プロ野球のできる初雁球場建設」を市民に対し公約として掲げたが、今後の建設計画について伺いたい。

**答**市長 いつできるのか、どこにできるのか、どのくらいの予算か等々、まだ何も検討されておらず、これから先の話である。

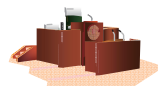


清令会 矢部 節 29  
「健幸」が街づくりの基本

**問**現代社会の課題を克服するため「健幸」を基本に街づくりを進め、効果の見える化で健康づくり。今後の方向性を問う。

**答**保健医療部長 人生100年時代を豊かに生きるためには、健康寿命の延伸は、今後の重要な課題の一つであると認識している。今後は、現在策定中の、次期健康かわご

- ④推進プランに基づいて、これまでの取り組みをさらに推進するとともに、健康で市民が生きがいを感じる、豊かな生活が送れるよう、健康分野以外の関係部署や関係機関とも連携を図りながら、健康づくり事業に取り組んでいきたいと考えている。
- ④農業用水路使用料
- ④スマートウェルネス
- ④新知事誕生と市の対応



### 議員倫理等に関する研修会を実施

9月19日、元全国都道府県議会議長会事務局次長 内田一夫氏をお招きし、議員倫理等に関する研修会を実施しました。



講師の内田一夫氏



研修会では、「議員のコンプライアンス」について、議員の責務や議員の位置付け、議員活動をめぐるルールについて、政治倫理条例の意義や議論すべき基本的事項などのお話を伺いました。



#### 請願第2号

辺野古基地建設を中止し、普天間基地を即時無条件返還し、沖縄県の民意を尊重することを国に求める請願書

—継続審査—

提出者 川越市鯨井1781-36  
辺野古新基地問題を考える川越の会  
代表 斎藤美紀子 ほか5492名

#### 台風被害のお見舞い

台風第19号により被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。

被害にあわれた方々が1日も早く以前の生活を取り戻せるよう、心よりお祈り申し上げます。

川越市議会

### 議場コンサート

9月2日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

今回は、平成29年度川越市人材発掘公開オーディションで選ばれた団体の一つである「ルロット・オーケストラ」により、「お祭りマンボ」ほか4曲の演奏が行われました。



※議場コンサートは、東京2020参画プログラムの認証を受けています。

#### 今定例会の傍聴人数

令和元年川越市議会第4回定例会  
合計49名の方が傍聴されました。

開 会 日	6名	一般質問②	7名
議案質疑①	6名	一般質問③	8名
議案質疑②	3名	一般質問④	5名
議案質疑③	2名	最 終 日	2名
一般質問①	10名		

次回もお待ちしております

#### 本会議の様子は、議場で傍聴するほか、下記によりご覧いただけます

- インターネット中継（ライブ、録画）
  - … 川越市議会ホームページ
- 今定例会の会議録（11月下旬頃から）
  - … ホームページ、図書館、市民センター、議会事務局、情報公開窓口（東庁舎）

点字版および音声版の議会だよりを発行しています。  
送付を希望する方は、議会事務局(049-224-6067)までご連絡ください。

#### 編集後記

秋の深まりも増して、めっきり涼しくなってきました。

さて、今回の議会では、決算をはじめ、多くの議案を審議いたしました。議案の撤回や補正予算に対する附帯決議など、多くの議論がなされております。特に決算においては、持続可能な川越のまちづくりや水害対策など、それぞれの施策についてさまざまな角度から審議をいたしました。

今後とも、広報紙編集委員会では、市民の皆さまに「伝わる」議会だよりの紙面づくりを目指し、努力してまいります。

（海沼 秀幸）



発行 川越市議会  
編集 川越市議会広報紙  
編集委員会  
電話 049(224)9097